

地域スポーツ政策研究所

所長 黒 須 充

1. 研究所活動の目的

【研究の目的】

これまでのわが国のスポーツ政策は、学校や企業中心の、ともすればトップダウン方式で一流選手を育成すれば、おのずとスポーツ人口が増えるであろうという考え方のもと、生涯スポーツより、競技スポーツに比重が置かれてきた。しかし、スポーツがもつ本来の役割は、地域住民の世代を超えた交流促進や住民の健康増進、地域間交流や国際交流、さらには地域産業振興など多岐に及ぶ。そこで本研究所では、「企業・学校・競争型」から「地域・クラブ・共生型」スポーツ政策への転換をコンセプトに、地域の自主的・主体的取組みを基本としたボトムアップ型のスポーツ政策の在り方について、理論と実践の両面からアプローチすることを目的とする。

2. 研究メンバー

<研究代表者>

黒須 充 (人間発達文化学類・教授)

<研究分担者>

新谷 崇一 (行政政策学類・教授)

鈴木裕美子 (人間発達文化学類・教授)

安田 俊広 (人間発達文化学類・准教授)

3. 平成22・23年度の研究活動

【研究活動1】

研究代表者は、平成22年9月22日から平成23年2月3日までの約半年間、ケルン体育大学の2010年度特別研究プロジェクト「国際社会における文化的輸出としてのドイツのスポーツシステム」の客員教授に招聘され、フォルカー・リットナー教授やクリストフ・ブロイアー教授等と共同研究を行ってきた。その期間に、本研究のベースとなる報告書を翻訳した(クリストフ・ブロイアー編、黒須充監訳「ドイツに学ぶスポーツクラブの発展と社会公益性」創文企画、平成22年10月)。

(第三種郵便物認可)

県内

ドイツの著書 翻訳・発行

社会公益性明らかに

客観的なデータで分析した内容で、その役割を解説している。黒須教授は総合型地域スポーツクラブ研究の国内第一人者。今年八月から約半年間の日程で、ドイツのケルンスポーツ大で客員教授として研修している。今回の著書は、同大のブローイアー教授がドイツのスポーツクラブが持つ公共性をデータなどから証明した内容が中心。ドイツではクラブが国民にスポーツ参加の機会を提供しているだけでなく、青少年

年々の社会教育や女性の社会参加などの面でも大きな役割を果たし、社会公益性を有していることを明らかにしている。黒須教授は「日本では総合型クラブに限らず、スポーツの社会的な意義がまだ確立されていない。科学的アプローチの方法など、ドイツから学ぶことは多い」としている。A5判百九十八ページで定価は千八百九十円(税込み)。問い合わせは各書店か発行元の創文企画 電話03(3295)4466へ。



著書を手にする黒須教授(左)とクリストフ・ブローイアー教授

地域スポーツクラブ 役割解説

2010年11月9日(火) 福島民報

【研究活動2】

岩手県、宮城県、福島県の震災後の地域スポーツ活動の現状について調査を行った。

(1)岩手県

岩手県にある45の地域スポーツクラブを調査した結果、沿岸部にある5クラブの内、3クラブが活動休止中であった。大槌町にある「吉里吉里スポーツクラブ」は活動場所が被災、指導者も町外へ転居した人も多く、再開は難しい。宮古市にある「シーアリーナススポーツクラブ」は、市内の1/3が津波により浸水、施設が使用できないため、活動休止中である。釜石市にある「唐丹地区すぼこんクラブ」は、活動地区が被災しており、活動再開の目途が立っていない。内陸部は、3月・4月は体育館が避難所になっていたことや、節電のため夜間の活動を自粛する動きがあったため、震災前のような活動をすることはできなかったが、5月頃からは活動を始めているクラブが少しずつ

増えてきた。ただし、3月、4月はちょうど更新時期になっていたため、新規加入者や更新者が減り、活動そのものが縮小しているクラブも少なくない。

(2)宮城県

宮城県にある32の地域スポーツクラブを調査した結果、沿岸部は活動場所そのものが流されたことや生活も元に戻っていないため、多賀城市にある「NPO法人多賀城市民スポーツクラブ」、気仙沼市にある「NPO法人なんでもエンジョイ面瀬クラブ《NEO》」、女川町にある「女川町スポーツクラブネット」は活動を休止している。内陸部のクラブも震災により、体育施設が損壊したところが多く、5月上旬まではほとんどのクラブが活動を休止していた。仙台市泉区にある「NPO法人泉パークタウンSPO&COMクラブ」、七ヶ浜町にある「NPO法人アクアゆめクラブ」、松島町にある「NPO法人マリソル松島スポーツクラブ」、仙台市泉区にある「南光台東エンジョイ倶楽部」、利府町にある「りふスポーツクラブ」、登米市迫にある「文化・スポーツクラブはさま」、登米市東和町にある「東和スポーツクラブあばせ」、石巻市にある「いしのまき総合スポーツクラブ」は一部活動を再開、大崎市田尻にある「たじりスポーツコミュニケーションクラブスポ楽(ら)」、美里町小牛田にある「中埠(なかぞね)NETクラブ」、仙台市泉区にある「向陽台総合型地域スポーツ・文化クラブ」、角田市にある「スポーツコミュニケーションかくだ」が活動を再開した。

(3)福島県

福島県にある85の地域スポーツクラブを調査した結果、「NPO法人双葉ふれあいクラブ」や「NPO法人おおくまスポーツクラブ」など12のクラブが原発から20kmまたは30km圏内に入っていることから集団避難を余儀なくされ、地元に戻ることにすら目途がたっていない。また、いわき市にある「NPO法人勿来スポーツクラブ」、「泉クラブ」、「いわき中央スポーツ・あいクラブ」も震災による影響で現在、活動を休止している。中通り、会津地方のクラブも体育館が避難所になっていることや、放射能の影響から屋外での活動を自粛する市町村が多く、震災前と同じように活動を行うことができるクラブはまだまだ少ないのが現状である。

【研究活動3】

財団法人福島県体育協会から、「地域住民の運動行動に関する調査研究」を受託した。

(1)目的

高齢者対象運動教室(Aタイプ、Bタイプ)に参加した者に対して運動行動に関するアンケートを実施し、運動に対してどのような考え方を持っているのかを把握し、継続的な運動支援のあり方を探る。

(2)方法

運動行動に関するアンケートの実施等

(3)回収結果

男性104人、女性220人(計324人)から回答が得られた。内訳は、運動教室継続参加者190人(男性66人、女性124人)教室非参加者134人(男性38人、女性96人)。平均年齢は76.5歳。

(4)得られた成果

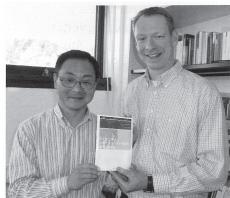
定期的な身体活動が冠動脈性疾患、高血圧、肥満などの予防に有効であることが多くの研究で明らかになっている。また、運動による体力向上は、活動的な生活を可能にし、それによって人間らしい豊かな生活を送ることができるようになっていわれている。このように運動は健康増進を促すきわめて強力なツールであることから、中高年者を対象としたメタボリックシンドローム予防や高齢者の寝たきり予防・自立支援のために全国各地で運動教室が実施されている。

しかし、この運動教室スタイルでの健康増進施策には2つの大きな問題点がある。1つは運動教室参加者を公募した場合、運動愛好家ばかりが集まり、真に運動習慣を身につけさせたい人が集まらないという問題と、2つ目は運動教室開催時は運動するが、教室終了後はやめてしまう人が大多数を占めるという問題である。この2つの問題を解決しない限り、地域住民の運動参加者の増加やそこから派生する様々な運動による効果(健康増進、個人の豊かな生活、地域社会での活力養成など)がもたらされることはない。

そこで本研究では、上記の2つの問題点に取り組みながら地域住民の運動行動を調査し、行動変容理論を基礎として運動習慣を獲得できた人とそうでない人の違いを明らかにして、地域のスポーツ活動の促進を図るための支援を効率的に行う仕組みを構築することを目的にアンケート、運動セルフ・エフィカシー、運動に対する意思決定バランス等の調査を行った。その結果、運動習慣を獲得した人とそうでない人の違いを明らかにすることができた。

„Japan kann viel von Deutschland lernen“

Kurosu will deutsche Vereinsstruktur in Japan etablieren



Für Professor Christoph Breuer ist er der Christoph Kolumbus der Sportvereinsforschung: Professor Mitsuru Kurosu von der Fukushima Universität in Japan. Seine Forschungsschwerpunkte sind die kommunale Sportentwicklung und der Ausbau des Sportvereinwesens. In Zusammenarbeit mit Christoph Breuer, Institut für Sportökonomie und Sportmanagement, hat der 52-jährige Wissenschaftler 2010 dessen Sportentwicklungsbericht, eine Analyse zur Situation der Sportvereine in Deutschland, ins Japanische übersetzt.

Wie kam es dazu, dass Sie den Sportentwicklungsbericht ins Japanische übersetzt haben?

Vor 15 Jahren war ich das erste Mal hier in Köln an der Sporthochschule, als Doktorand im Institut für Sportso-

ziologie, und habe so Professor Breuer kennen gelernt. Das Kultusministerium der japanischen Regierung hatte im September 2000 ein Grundprogramm zur Sportförderung verabschiedet, um den Sport organisatorisch fördern zu können. Ich habe gedacht, dass es viele Ratschläge und Hinweise in dem Sportentwicklungsbericht gibt. Japan kann viel von Deutschland lernen.

Wo liegen die Probleme im japanischen Sportsystem?

Während weltweit verschiedene Sportsysteme in erster Linie auf einem Netzwerk an regionalen Sportvereinen aufgebaut sind, stützt sich der Sport in Japan auf den Schul- und Firmensport. Firmen verschiedenster Branchen sind Gründer und Besitzer von Sportteams, in denen ausschließlich Angestellte der Firma Sport treiben können. Die traditionelle Struktur der Sportorganisation in Japan verhinderte oft die Durchsetzung von demokratischen, rationellen Ideen.

Warum gerade das deutsche System?

Um sich den neuen gesellschaftlichen Herausforderungen, wie zum Beispiel dem demografischen Wandel oder dem Sport als Gesundheits-, Integrations- und Sozialisierungsfaktor anzupassen, hat sich in Deutschland der Sportverein integriert. Durch ihre Personal- und



Finanzstruktur bieten Vereine finanziell erschwingliche Sportangebote für die gesamte Bevölkerung an. Außerdem ist der Sport in Deutschland Bestandteil der Gesellschaft und kann sogar mit dem Familienleben vereinbar werden. Das war in Japan bisher undenkbar.

Inwiefern?

Einmal hat mich jemand gefragt, ob ich glücklich damit bin, so viel zu arbeiten. Er sagte, ich solle mir mehr Zeit für meine Familie nehmen. In Japan stehen die Familie und der Sport hinten an, wenn man viel Arbeit hat. Meiner Meinung nach ist es sehr wichtig sich dafür Zeit zu nehmen. Die Deutschen schaffen das.



Ich fühle mich in Deutschland und vor allem in Köln sehr wohl. Ich bin jetzt das dritte Mal hier und habe sehr viel gelernt. Ich denke, dass die Deutschen wissen wie man das Leben genießt. Deshalb habe ich die Sportvereine auch unter das Motto „Sport macht das Leben schön“ gesetzt.

Was soll konkret geändert werden?

Das Ziel des verabschiedeten Grundprogrammes war es, bis zum Jahr 2010 in jeder Kommune in Japan mindestens einen Sportverein und in jeder Provinz mindestens ein Sportzentrum zu gründen. Dadurch soll jeder in der Bevölkerung, unabhängig von Geschlecht,

Beruf oder Einkommen, die Möglichkeit haben regelmäßig Sport zu treiben. Durch die Umgestaltung des Sportsystems ist es möglich ein Kooperationsmodell zwischen Bürgern, Regierung und Stadtverwaltung zu schaffen.

Inwiefern wurde dieses Ziel erreicht?

Es gibt 1.800 Kommunen in Japan und mittlerweile 3.300 Sportvereine. Das Ziel wurde also bereits erreicht. Die durchschnittliche Mitgliederzahl eines Vereines liegt bei 611 Mitgliedern. Das ist sogar mehr als in Deutschland.

Welche Aufgaben stehen Ihnen künftig bevor?

Um die Probleme des gesellschaftlichen Wandels der letzten Jahre zu lösen, ist es wichtig die Sportpolitik systematischer zu betrachten. Vor allem aus verschiedenen Gesichtspunkten der Gesundheits-, Wirtschafts- und Gemeinschaftspolitik. In diese Richtung müssen wir in der Zukunft blicken und uns weiter entwickeln. Wir wollen dabei weiterhin mit Deutschland zusammenarbeiten.

Das Interview führte Nina von Lovenberg

Anzeige



Deutsche
Sporthochschule Köln
German Sport University Cologne

Ausgabe 2/11 34. Jahrgang März 2011

ケルン体育大学 機関誌「KURIER」(2011年3月に掲載される)